

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌
経理総務グループ部長 稲尾 ひろ 代

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌
経理総務グループ部長 稲尾 ひろ 代

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	2,433	2,445	814	846	3,245
経常利益 (百万円)	185	204	69	108	247
四半期(当期)純利益 (百万円)	182	191	67	134	264
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	—	—	11,368	11,368	11,368
純資産額 (百万円)	—	—	1,918	2,152	2,001
総資産額 (百万円)	—	—	3,358	3,400	3,359
1株当たり純資産額 (円)	—	—	175.35	196.76	182.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.67	17.46	6.14	12.26	24.21
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	—	—	57.1	63.3	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373	292	—	—	489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67	△42	—	—	△167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△259	△110	—	—	△296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	511	630	489
従業員数 (名)	—	—	62	66	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益について該当がありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	66(429)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	75,239	98.0
オフハウス事業	89,669	77.9
ブックオフ事業	82,205	95.9
合計	247,113	89.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は該当事項ありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	225,654	105.3
オフハウス事業	396,798	98.2
ブックオフ事業	224,294	114.2
合計	846,747	103.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第三期と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を図る所存です。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は8億46百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は5億75百万円（同8.7%増）、営業利益は1億11百万円（同55.5%増）、経常利益は1億8百万円（同57.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ハードオフ事業)

ゲーム機・コンピュータ関連商品の積極的な買取強化により健闘いたしましたが、売上高は2億25百万円（前年同期間比5.3%増）、売上総利益は1億38百万円（同12.3%増）、営業利益は42百万円（同60.7%増）となりました。

(オフハウス事業)

家具・メンズ服・ホビーが健闘いたしましたが、売上高は3億96百万円（前年同期間比1.8%減）、売上総利益は2億97百万円（同4.9%増）、営業利益は89百万円（同15.0%増）となりました。

(ブックオフ事業)

ゲームソフト、書籍（コミック・文庫本）、DVDが順調に推移し新店の健闘が大きく、売上高は2億24百万円（前年同期間比14.2%増）、売上総利益は1億39百万円（同13.9%増）、営業利益は37百万円（同149.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前年同期末に比べ67百万円増加の13億13百万円となりました。

これは、現金及び預金が1億8百万円増加し、たな卸資産が64百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前年同期末に比べ25百万円減少の20億86百万円となりました。

これは、投資有価証券が79百万円増加し、無形固定資産が15百万円増加し、敷金及び保証金が59百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前年同期末に比べ42百万円増加の34億円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前年同期末に比べ1億88百万円減少の3億93百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少し、短期借入金が50百万円減少し、未払消費税が13百万円減少し、未払費用が11百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前年同期末に比べ3百万円減少の8億54百万円となりました。

これは、長期借入金が9百万円減少し、長期預り金が4百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前年同期末に比べ1億91百万円減少の12億48百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前年同期末に比べ2億34百万円増加の21億52百万円となりました。

これは、利益剰余金が2億51百万円増加し、株式等再評価差額金が17百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が63.3%（前年同期末比6.2ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は6億30百万円となり第2四半期会計期間末に比べ、1億25百万円増加しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して14百万円増加の1億64百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損戻入益が27百万円増加したものの、税引前四半期純利益が66百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して59百万円増加の8百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が41百万円増加、投資有価証券の取得による支出が10百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出が10百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して15百万円減少の47百万円となりました。これは主に長期借入による収入が1億円減少、短期借入金の返済による支出が50百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が34百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社をフランチャイザーとして、リユース事業を運営しております。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,368,541	11,368,541	—	—

(注) 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	11,368	—	500,000	—	240,835

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	—
単元未満株式(注)	普通株式 8,541	—	—
発行済株式総数	11,368,541	—	—
総株主の議決権	—	10,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式813株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	428,000	—	428,000	3.77
計	—	428,000	—	428,000	3.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	128	110	103	102	114	99	94	97
最低(円)	117	105	100	97	90	91	87	85	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,351	499,969
売掛金	22,676	18,717
商品	486,999	547,751
その他	173,530	171,476
流動資産合計	1,313,558	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	394,115	408,412
土地	583,125	583,125
その他	72,030	86,325
有形固定資産合計	※ 1,049,272	※ 1,077,864
無形固定資産	21,035	5,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	703,718	748,447
その他	312,960	289,332
投資その他の資産合計	1,016,678	1,037,779
固定資産合計	2,086,985	2,121,460
資産合計	3,400,544	3,359,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,430	6,524
1年内返済予定の長期借入金	198,144	251,456
未払法人税等	8,838	14,220
賞与引当金	6,000	20,000
その他	174,450	172,860
流動負債合計	393,862	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	490,882	525,637
その他	163,284	167,316
固定負債合計	854,166	892,953
負債合計	1,248,029	1,358,014

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	762,667	593,533
自己株式	△57,097	△56,983
株主資本合計	2,887,304	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,401	△35,535
土地再評価差額金	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計	△734,789	△716,922
純資産合計	2,152,515	2,001,360
負債純資産合計	3,400,544	3,359,375

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,433,552	2,445,704
売上原価	885,229	837,386
売上総利益	1,548,322	1,608,317
販売費及び一般管理費	※1 1,356,573	※1 1,402,377
営業利益	191,749	205,939
営業外収益		
受取利息	6,450	5,930
受取配当金	3,728	6,537
雑収入	9,369	5,046
営業外収益合計	19,548	17,514
営業外費用		
支払利息	15,925	12,286
社債利息	2,950	3,003
雑損失	6,829	3,407
その他	393	419
営業外費用合計	26,099	19,116
経常利益	185,199	204,338
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	27,335
特別利益合計	—	27,335
特別損失		
固定資産除却損	151	—
投資有価証券評価損	—	27,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,431
特別損失合計	151	34,766
税引前四半期純利益	185,047	196,907
法人税等	※2 5,850	※2 5,891
法人税等還付税額	△3,143	—
四半期純利益	182,341	191,015

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	814,719	846,747
売上原価	285,138	270,905
売上総利益	529,581	575,842
販売費及び一般管理費	※1 458,086	※1 464,636
営業利益	71,494	111,205
営業外収益		
受取利息	2,052	1,874
受取配当金	240	440
雑収入	2,623	1,207
営業外収益合計	4,916	3,521
営業外費用		
支払利息	5,045	3,883
社債利息	997	1,005
雑損失	1,099	1,093
その他	127	60
営業外費用合計	7,269	6,043
経常利益	69,141	108,683
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	27,335
特別利益合計	—	27,335
税引前四半期純利益	69,141	136,018
法人税等	※2 1,950	※2 1,950
四半期純利益	67,191	134,068

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	185,047	196,907
減価償却費	55,451	57,089
長期前払費用償却額	9,411	6,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,431
差入保証金償却額	—	1,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△14,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,601	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△357
受取利息及び受取配当金	△10,178	△12,468
支払利息	18,875	15,290
有形固定資産除却損	151	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,130	△3,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,102	60,752
仕入債務の増減額(△は減少)	5,501	△93
未払費用の増減額(△は減少)	13,998	25,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,762	△21,460
その他の資産の増減額(△は増加)	39,145	△2,396
その他の負債の増減額(△は減少)	△482	△7,086
小計	398,055	308,670
利息及び配当金の受取額	3,891	6,710
利息の支払額	△18,269	△14,721
法人税等の支払額	△13,195	△7,935
法人税等の還付額	3,143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,625	292,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△44,077	△51,401
有形固定資産の取得による支出	△10,870	△24,680
無形固定資産の取得による支出	△1,162	△17,498
長期預り金の返還による支出	△25,250	△4,000
敷金及び保証金の回収による収入	25,300	41,733
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	△300
その他の支出	△2,000	—
その他	375	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,685	△42,280

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△257,175	△238,067
自己株式の取得による支出	—	△113
配当金の支払額	△21,881	△21,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,056	△110,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,883	140,382
現金及び現金同等物の期首残高	464,962	489,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 511,846	※ 630,351

【継続企業の前提に関する事項】

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間において、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,077千円減少し、税引前四半期純利益が8,508千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 844,538千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 789,728千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 44,779千円 給料手当 588,293千円 賞与引当金繰入額 21,220千円 販売手数料 74,411千円 水道光熱費 57,154千円 減価償却額 55,451千円 賃借料 273,430千円 ※2 当四半期累計期間における税金費用については、 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算 しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に 含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 32,221千円 給料手当 634,660千円 賞与引当金繰入額 16,873千円 販売手数料 75,789千円 水道光熱費 60,663千円 減価償却額 57,089千円 賃借料 263,436千円 ※2 当四半期累計期間における税金費用については、 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算 しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に 含めて表示しております。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 15,975千円 給料手当 194,247千円 賞与引当金繰入額 4,220千円 販売手数料 24,995千円 水道光熱費 17,364千円 減価償却額 19,250千円 賃借料 91,181千円 ※2 当四半期会計期間における税金費用については、 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算 しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に 含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 7,310千円 給料手当 211,552千円 賞与引当金繰入額 6,000千円 販売手数料 26,225千円 水道光熱費 19,511千円 減価償却額 19,804千円 賃借料 86,850千円 ※2 当四半期会計期間における税金費用については、 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算 しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に 含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 521,846千円 預入期間が3か月超の定期預金 △10,000千円 現金及び現金同等物 511,846千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 630,351千円 預入期間が3か月超の定期預金 -千円 現金及び現金同等物 630,351千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,368,541

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	428,813

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

[各区分の主な商品]

- [1] ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・楽器・CD・DVD
・カメラなどのリユース品
- [2] オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電
・アウトドア用品・ホビー等のリユース品
- [3] ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ事業	オフハウス事業	ブックオフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,870	1,134,331	678,502	2,445,704	-	2,445,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	632,870	1,134,331	678,502	2,445,704	-	2,445,704
セグメント利益	92,345	194,056	104,873	391,275	-	391,275

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ事業	オフハウス事業	ブックオフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	225,654	396,798	224,294	846,747	-	846,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	225,654	396,798	224,294	846,747	-	846,747
セグメント利益	42,885	89,180	37,962	170,028	-	170,028

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	391,275
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	△185,335
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	205,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,028
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	△58,822
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	111,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
196.76円	182.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,341	191,015
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,341	191,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,725	10,939,728

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	67,191	134,068
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,191	134,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,725	10,939,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。